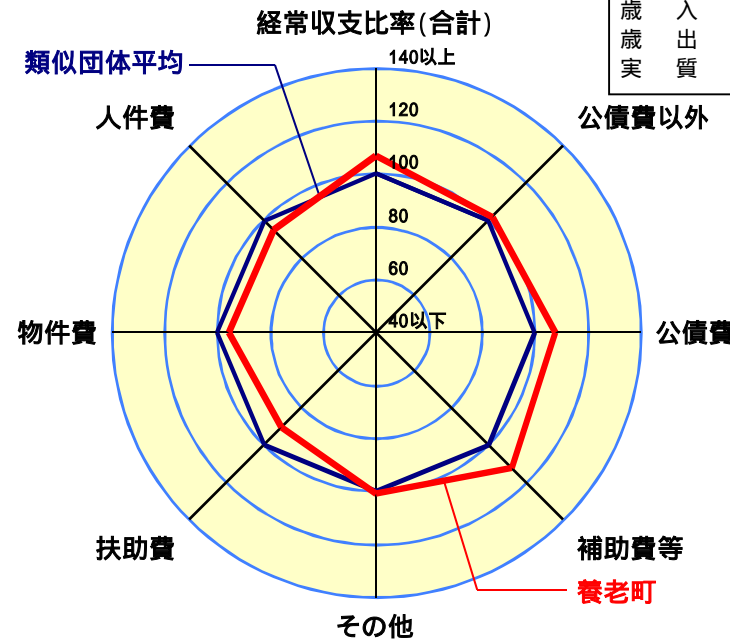


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	32,553人(H21.3.31現在)
面積	72.14 km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,464,646千円
歳入総額	10,464,081千円
歳出総額	9,343,205千円
実質収支	504,908千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
現状では類似団体平均を上回っているが、これは単独消防等の設置が主な要因である。人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っている。人件費関係経費全体については、更に抑制していく必要がある。

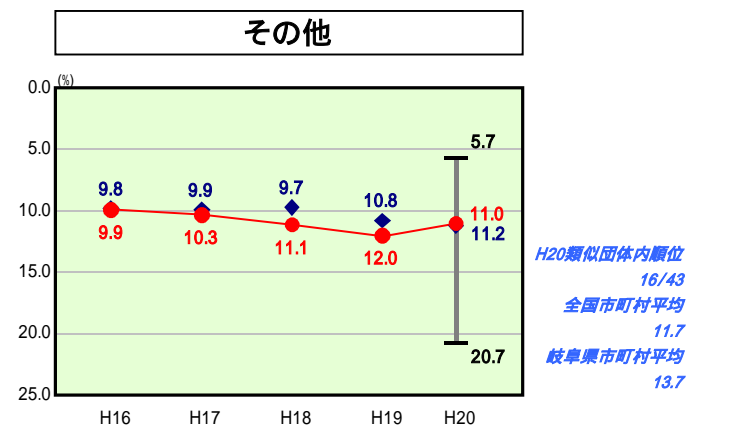
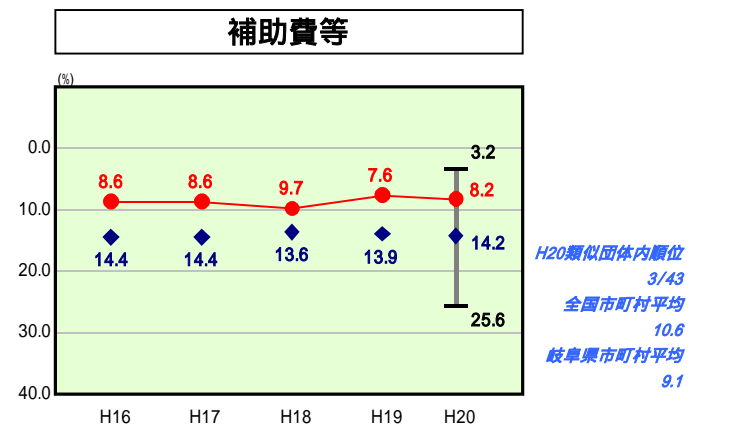
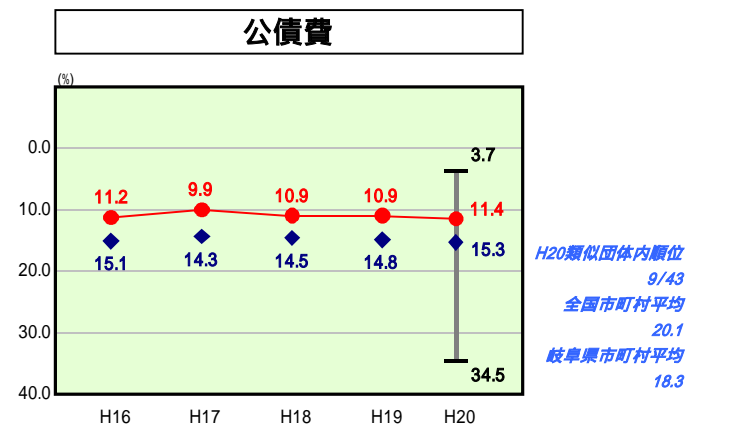
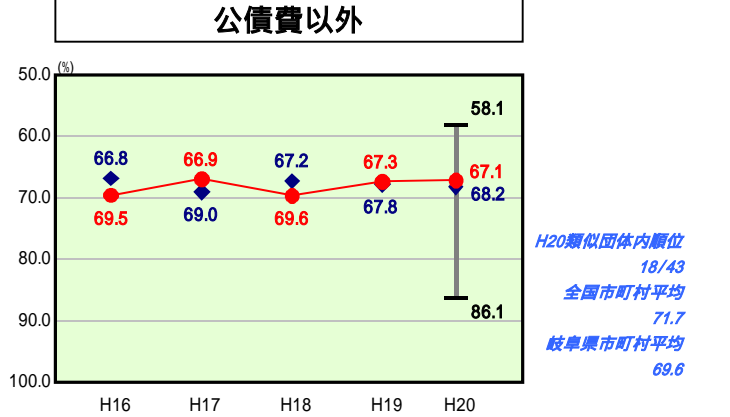
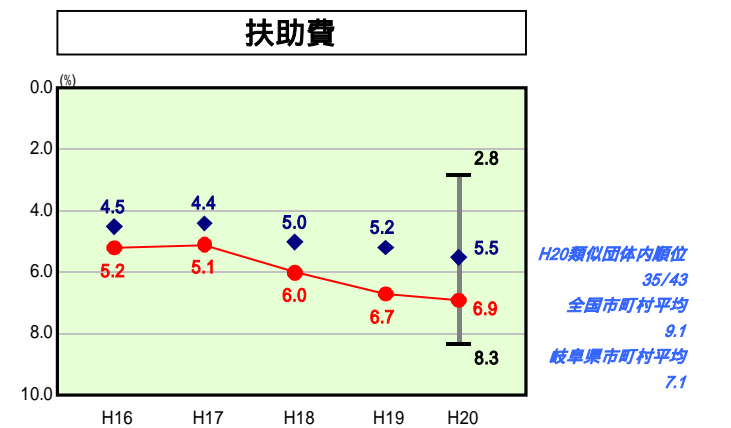
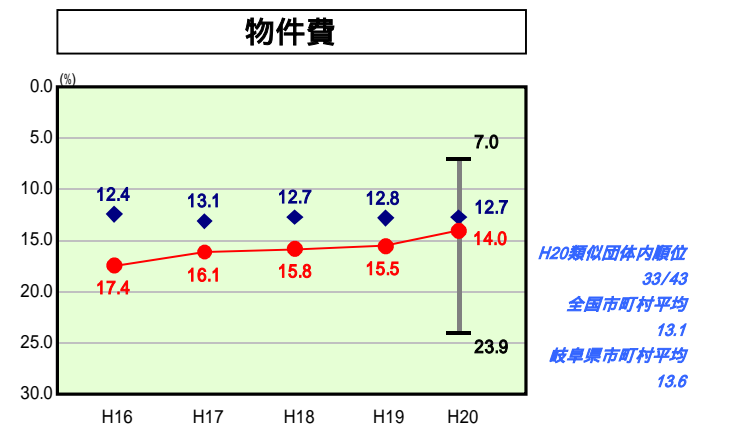
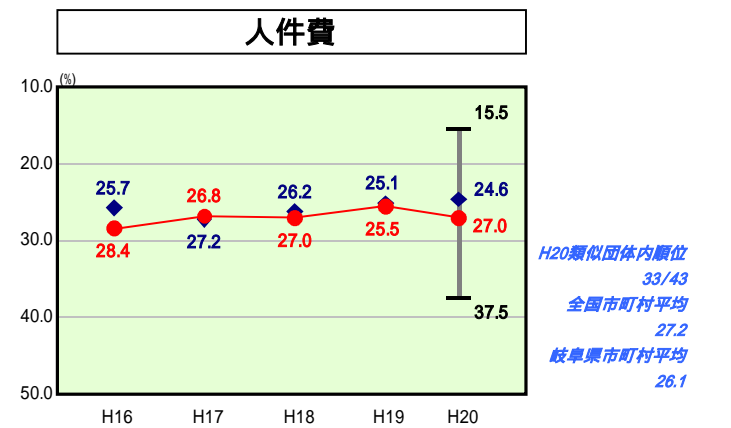
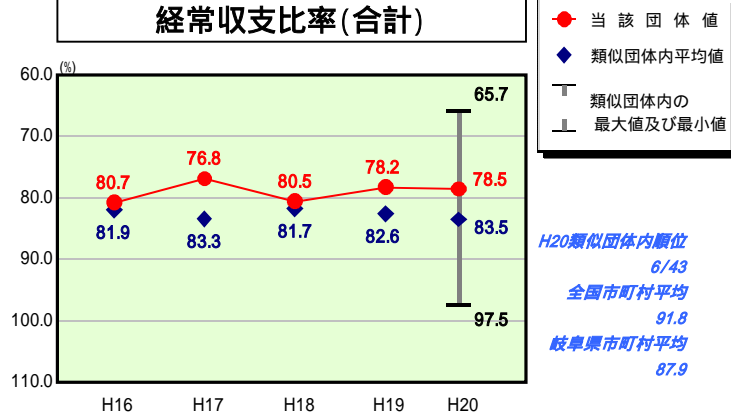
**【物件費】**  
公立小中学校、保育園等の施設が多く、また給食を各施設で調理しているため、施設の維持管理費や臨時保育士・調理員の賃金が大きくなるらざるを得ないため類似団体平均を上回っている。予算編成時における物件費の徹底した抑制に加え、執行においてもシルバー人材センターへの業務委託などにより物件費の抑制に努める。

**【扶助費】**  
小学校卒業時まで医療費の無料化など町単独の手厚い少子高齢化対策を行っているため類似団体平均を上回っている。今後も扶助費は上昇傾向が続くと思われる。

**【補助費等】**  
類似団体平均を下回っているが、行財政改革の中で実施した町単独補助金の見直し・削減等の整理合理化を今後も継続し、最小のコストで最大の効果を発揮できるよう務める。

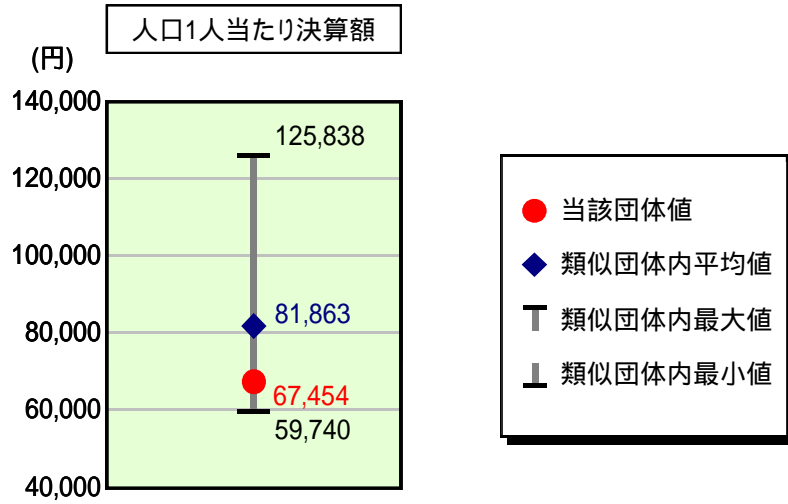
**【公債費】**  
過去からの起債抑制策により公債費にかかる経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、その分社会基盤整備が遅れている。社会基盤整備については重点政策に投資をし、町債についても償還額以上の発行をせず健全財政に務める。

**【普通建設事業費】**  
普通建設事業の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っているが、平成20年度は役場庁舎の耐震補強等大型事業のため前年度に比べ大幅に増加している。今後、小中学校の耐震補強工事が予定されており、緊急を要する事業以外は計画的な投資を行い普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



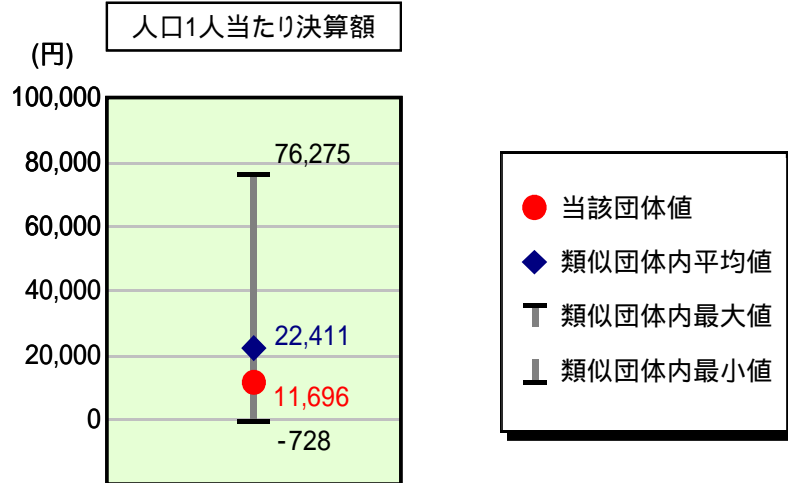
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,985,371	60,989	68,588	11.1
賃金(物件費)	215,452	6,618	4,898	35.1
一部事務組合負担金(補助費等)	50,150	1,541	9,951	84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,736	2,204	2,955	25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,563	755	1,268	40.5
退職金	151,442	4,652	6,543	28.9
合計	2,195,830	67,454	81,863	17.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.46	7.98	0.52
ラスパイレス指数	90.4	94.4	4.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

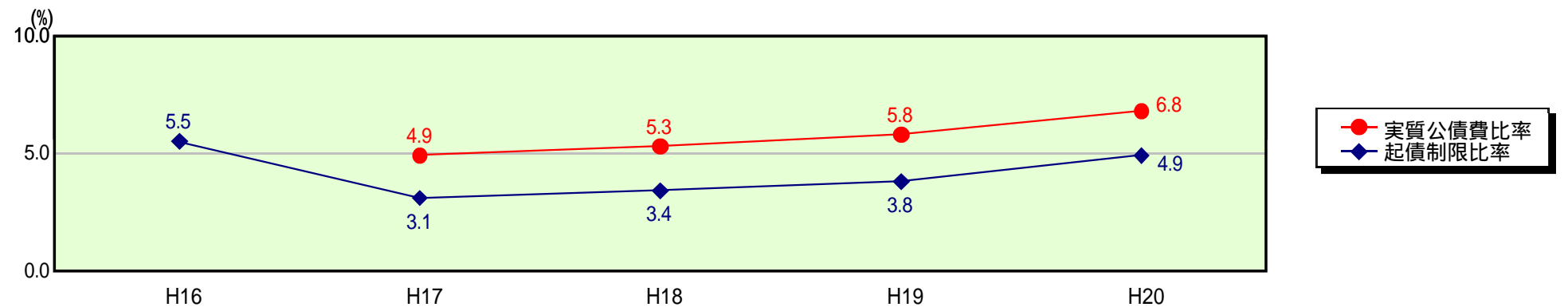


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	730,908	22,453	34,062	34.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,792	7,028	13,236	46.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,278	1,299	4,588	71.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,295	1,176	1,453	19.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	659,543	20,261	30,938	34.5
合計	380,730	11,696	22,411	47.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

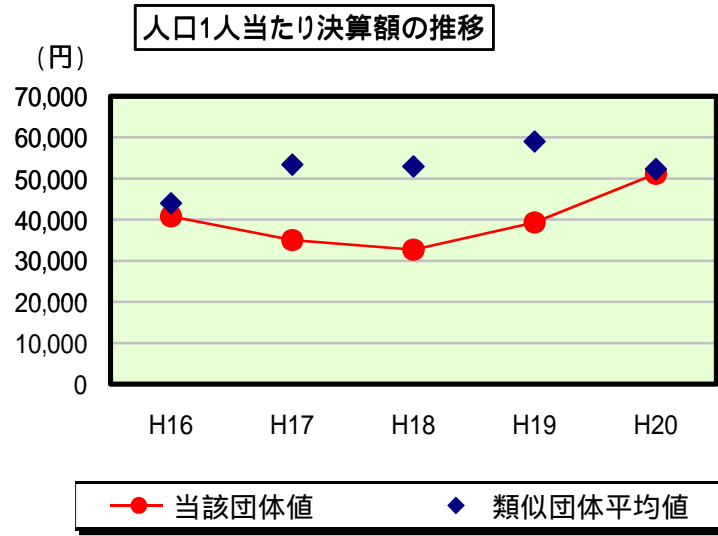
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 養老町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,370,485	40,811	19.1	44,041	23.4	4.3
うち単独分	1,219,681	36,321	3.8	32,321	18.9	15.1
H17	1,167,239	35,064	14.1	53,398	21.2	35.3
うち単独分	1,002,174	30,105	17.1	34,793	7.6	24.7
H18	1,079,262	32,735	6.6	52,962	0.8	5.8
うち単独分	769,758	23,347	22.4	35,565	2.2	24.6
H19	1,285,825	39,325	20.1	59,010	11.4	8.7
うち単独分	856,222	26,187	12.2	37,144	4.4	7.8
H20	1,664,840	51,142	30.0	52,308	11.4	41.4
うち単独分	936,839	28,779	9.9	33,776	9.1	19.0
過去5年間平均	1,313,530	39,815	2.1	52,344	0.6	2.7
うち単独分	956,935	28,948	4.2	34,720	2.8	1.4